

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年 8 月 6 日

【発行者名】 レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑畑 卓

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号

【事務連絡者氏名】 藤田 剛志

【電話番号】 03-5219-5700

【届出の対象とした募集内国投資 L M ・ グローバル ・ プラス（毎月分配型）
信託受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資 2 兆円を上限とします。
信託受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成27年2月5日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部に訂正すべき事項がありこれを訂正するため、本訂正届出書を提出いたします。

【訂正の内容】

下線部_____は訂正箇所を表します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

（訂正前）

（前略）

委託会社等の概況（平成26年11月末現在）

（以下略）

（訂正後）

（前略）

委託会社等の概況（平成27年5月末現在）

（以下略）

2【投資方針】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

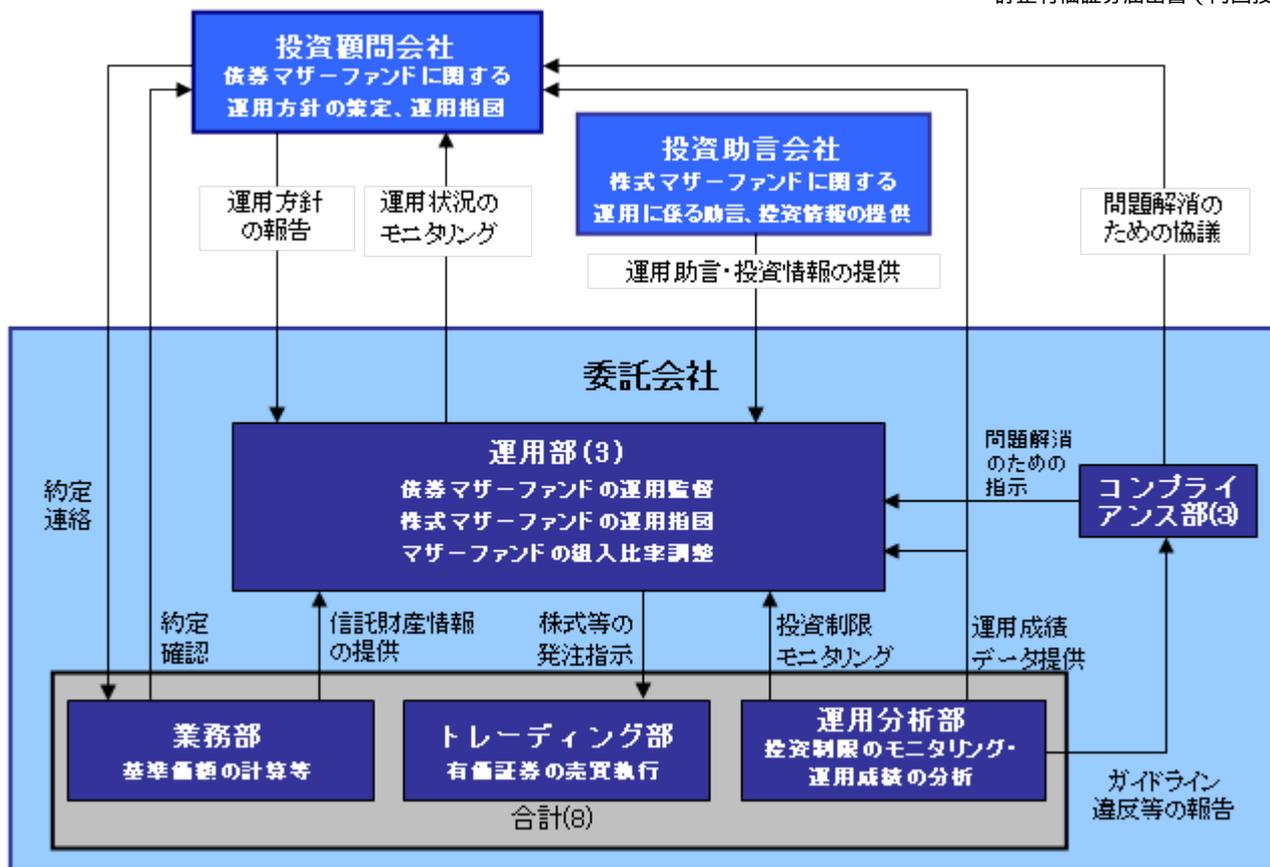
（更新・訂正後）

（前略）

(3)【運用体制】

（中略）

ファンドの運用体制



(注) 括弧内は平成27年5月末現在の各部署に属する人数（業務部、トレーディング部及び運用分析部は、上記業務に従事する人数の合計）を示します。

(中略)

(参考) LM・グローバル債券マザーファンドの投資顧問会社の運用体制

(中略)

リスク管理体制

ポートフォリオの運用に関しては、運用部門とは独立したリスク管理部門によってリスク指標等のモニタリングが行われ、その内容が運用部門に提供されます。問題が発生した場合には、運用チーム及び関連部門にその旨が連絡されます。連絡を受けた運用チームが問題解消の責任を負い、問題が解消されたかどうかをリスク管理部門が検証します。これとは別に、運用ガイドラインに関しては、コンプライアンス部門が順守状況をモニターしています。

委託会社によるファンドの関係法人に対する管理体制

委託会社は、投資顧問会社へのファンドの運用指図に関する権限の委託及び投資助言会社から投資助言の提供を受けることが適切であるかどうかについてモニタリングを継続的に実施します。具体的には、社内規程に基づき、定期的に投資顧問会社及び投資助言会社の実績、組織、人材、法令等の遵守状況に関する調査を実施するとともに、必要のある場合には関係部署に対する投資顧問会社及び投資助言会社の業務遂行状況に関するヒアリングを行います。調査結果は、委託会社の商品会議に提出され、外部委託の継続について議論されます。

委託会社は、受託会社または再信託受託会社に対して、内部統制に関する外部監査人による報告書の提出を求めるほか、担当部署による委託会社独自の確認作業を実施し、受託会社等の業務状況についてモニタリングを行っています。

(注) ファンドの運用体制及び管理体制は、平成27年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(中略)

(5) 【投資制限】

(中略)

(参考)

L M ・ グローバル債券マザーファンド

(1)投資方針

(中略)

運用方法

(中略)

< ウェスタン・アセットの概要 > (平成27年5月末現在)

本部：米国カリフォルニア州パサデナ、1971年設立

レグ・メイソン・インクの100%子会社

アクティブ運用に特化。チーム体制を採用し、セクターを重視する運用

ニューヨーク、ロンドン、東京、シンガポール、メルボルン、サンパウロにも運用拠点

(中略)

(参考)

L M ・ グローバル株式マザーファンド

(1)投資方針

(中略)

運用方法

(中略)

< QS インベスターズ・エルエルシーの概要 > (平成27年5月末現在)

本社：米国ニューヨーク州ニューヨーク、1999年設立

グローバル株式戦略、米国株式戦略の他、アセット・アロケーション戦略や、流動性を確保したオルタナティブ戦略等を提供。

(以下略)

3【投資リスク】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスクにつきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

(更新・訂正後)

(前略)

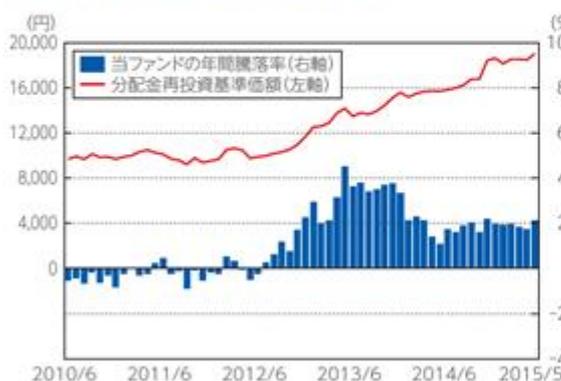
(3)投資リスクに対する管理体制

(中略)

(注) リスク管理体制は、今後、変更となる場合があります。

参考情報

ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



「ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移」の留意点

- ※1 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※2 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」の留意点

- ※1 上記グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較することを目的として作成したもので、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※2 2010年6月～2015年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しております。
- ※3 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株 …東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、ヘッジなし・円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、ヘッジなし・円ベース)

日本国債…シティ日本国債インデックス(円ベース)

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債…シティ新興国市場国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)

(注1) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

(注2) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します(TOPIX:株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス、シティ新興国市場国債インデックス:Citigroup Index LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

上記の分配金再投資基準価額および年間騰落率はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

(訂正前)

(前略)

個人の受益者に対する課税

(中略)

c. 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(中略)

(注) 上記は、平成26年11月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

(訂正後)

(前略)

個人の受益者に対する課税

(中略)

c. 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間100万円(平成28年1月1日以降、120万円)の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

平成28年4月1日以降、0歳から19歳までの未成年者の方を対象とした「ジュニアNISA(ニーサ)」が開始され、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間、原則非課税となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(中略)

(注)上記は、平成27年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容、税率等が変更される場合があります。

5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

(更新・訂正後)

以下は、平成27年5月29日現在の運用状況であります。また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

LM・グローバル・プラス(毎月分配型)

資産の種類	国名/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	64,704,637,204	99.98
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		10,233,993	0.02
合計(純資産総額)		64,714,871,197	100.00

(参考) LM・グローバル債券マザーファンド

資産の種類	国名/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	19,811,807,386	37.98
	カナダ	1,199,876,776	2.30
	メキシコ	2,758,947,611	5.29
	ドイツ	1,303,041,014	2.50
	イタリア	6,529,729,309	12.52
	フランス	4,774,454,725	9.15
	オランダ	623,864,584	1.20
	スペイン	1,899,082,250	3.64
	ベルギー	4,079,094,231	7.82
	イギリス	3,755,034,730	7.20
	ポーランド	987,132,431	1.89
	小計	47,722,065,047	91.49
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,439,656,366	8.51
合計(純資産総額)		52,161,721,413	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	----	------	---------	---------

債券先物取引	買建	アメリカ	8,478,567,500	16.25
	買建	ドイツ	7,053,206,285	13.52
	売建	アメリカ	3,735,215,371	7.16
	売建	ドイツ	10,108,418,219	19.37
	売建	イギリス	267,202,706	0.51

(注) その他の資産として、先物取引を利用しております。評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(参考) LM・グローバル株式マザーファンド

資産の種類	国名/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	12,322,642,074	54.67
	カナダ	1,022,710,366	4.54
	ドイツ	403,667,048	1.79
	イタリア	47,480,788	0.21
	フランス	566,806,371	2.51
	オランダ	645,971,311	2.87
	スペイン	206,188,875	0.91
	ルクセンブルク	53,489,632	0.24
	フィンランド	291,070,047	1.29
	アイルランド	252,059,615	1.12
	イギリス	1,806,473,261	8.01
	スイス	462,330,368	2.05
	スウェーデン	125,305,107	0.56
	ノルウェー	66,271,367	0.29
	デンマーク	516,081,633	2.29
	ケイマン諸島	99,829,513	0.44
	オーストラリア	677,693,567	3.01
	バミューダ	375,676,450	1.67
	香港	352,034,508	1.56
	シンガポール	335,218,364	1.49
イスラエル	477,281,132	2.12	
ジャージー	381,470,831	1.69	
ガーンジー	58,162,503	0.26	
	小計	21,545,914,731	95.59
投資証券	アメリカ	161,706,449	0.72
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		833,004,115	3.69
合計(純資産総額)		22,540,625,295	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

LM・グローバル・プラス(毎月分配型)

a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	LM・グローバル債券マ ザーファンド	16,703,718,289	2.4750	41,341,702,766	2.5244	42,166,866,448	65.15
2	日本	親投資信託 受益証券	LM・グローバル株式マ ザーファンド	7,633,711,813	2.7969	21,350,728,570	2.9524	22,537,770,756	34.83

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.98
合計	99.98

(参考) LM・グローバル債券マザーファンド

a. 上位30銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	47,760,000	12,382.98	5,914,111,729	12,398.13	5,921,348,155	0.625	2016/12/31	11.35
2	ベルギー	国債証券	BELGIUM GOVT	23,620,000	17,668.76	4,173,361,705	17,269.66	4,079,094,231	4.250	2022/9/28	7.82
3	イギリス	国債証券	UK TREASURY	12,700,000	25,429.29	3,229,520,966	25,215.27	3,202,339,850	4.250	2040/12/7	6.14
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	22,210,000	14,995.01	3,330,392,312	14,137.60	3,139,961,512	3.625	2044/2/15	6.02
5	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T.	17,190,000	16,328.39	2,806,850,804	16,072.63	2,762,885,580	3.250	2021/10/25	5.30
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	16,940,000	16,818.58	2,849,067,502	15,993.06	2,709,225,923	4.500	2039/8/15	5.19
7	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	14,330,000	16,683.53	2,390,751,073	14,525.45	2,081,498,177	3.250	2046/9/1	3.99
8	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	10,790,000	20,672.65	2,230,579,973	18,715.12	2,019,362,448	5.000	2040/9/1	3.87
9	メキシコ	国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	215,514,600	965.05	2,079,843,129	912.78	1,967,194,683	7.750	2042/11/13	3.77
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	14,330,000	13,641.23	1,954,788,617	13,590.48	1,947,516,342	3.625	2020/2/15	3.73
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	12,690,000	12,471.11	1,582,584,373	12,512.19	1,587,797,704	1.500	2018/12/31	3.04
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	11,650,000	12,413.59	1,446,184,272	12,444.04	1,449,731,605	1.000	2017/9/15	2.78
13	スペイン	国債証券	SPAIN GOVT	8,770,000	15,219.51	1,334,751,053	15,090.68	1,323,452,706	3.750	2018/10/31	2.54
14	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	7,110,000	19,061.88	1,355,299,955	18,326.87	1,303,041,014	2.500	2046/8/15	2.50
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	9,435,000	13,250.22	1,250,158,861	13,250.22	1,250,158,861	3.125	2019/5/15	2.40
16	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T.	7,880,000	15,750.55	1,241,144,054	15,401.36	1,213,627,429	2.250	2024/5/25	2.33
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	8,100,000	14,527.64	1,176,739,003	13,782.36	1,116,371,324	3.500	2039/2/15	2.14
18	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	7,000,000	15,912.61	1,113,882,910	15,543.88	1,088,072,259	3.750	2021/5/1	2.09
19	ポーランド	国債証券	POLAND GOVT	29,370,000	3,395.00	997,114,166	3,361.02	987,132,431	3.250	2025/7/25	1.89
20	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	5,560,000	17,266.67	960,027,344	16,556.76	920,555,884	4.500	2024/3/1	1.76
21	カナダ	国債証券	CANADIAN GOVT	7,670,000	11,167.17	856,522,513	11,028.32	845,872,232	4.250	2018/6/1	1.62
22	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T.	3,600,000	23,181.03	834,517,360	22,165.04	797,941,716	4.500	2041/4/25	1.53
23	アメリカ	国債証券	US T STRIP PRINC	11,970,000	6,300.33	754,149,693	5,761.87	689,695,960		2040/11/15	1.32
24	オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVT	4,090,000	15,610.06	638,451,745	15,253.41	623,864,584	2.000	2024/7/15	1.20
25	スペイン	国債証券	SPAIN GOVT	2,940,000	21,941.69	645,085,921	19,579.23	575,629,544	5.150	2044/10/31	1.10
26	イギリス	国債証券	UK TREASURY	2,890,000	19,140.69	553,166,037	19,124.39	552,694,880	1.750	2022/9/7	1.06
27	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	2,270,000	20,679.71	469,429,448	18,512.79	420,240,541	4.750	2044/9/1	0.81
28	メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	2,694,000	14,774.10	398,014,372	13,885.22	374,068,044	5.550	2045/1/21	0.72
29	カナダ	国債証券	CANADA GOVT INFL INDEX	1,610,000	17,107.02	375,447,207	15,923.65	354,004,544	4.000	2031/12/1	0.68
30	メキシコ	国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	26,480,000	857.61	227,095,446	843.09	223,250,613	6.500	2022/6/9	0.43

(注1) 変動利付債券は平成27年5月末現在の利率です。

(注2) 平成27年5月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	91.49
合計	91.49

(参考) LM・グローバル株式マザーファンド

a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	情報技術	39,900	15,894.35	634,184,796	16,305.13	650,575,062	2.89
2	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	金融	157,600	1,956.17	308,292,597	2,062.57	325,062,466	1.44
3	アメリカ	株式	CVS HEALTH CORPORATION	生活必需品	25,000	12,851.83	321,295,878	12,767.69	319,192,468	1.42
4	アメリカ	株式	BOEING CO/THE	資本財・サービス	14,700	18,664.67	274,370,656	17,610.49	258,874,216	1.15
5	ジャージー	株式	SHIRE PLC	ヘルスケア	23,270	9,999.81	232,695,753	10,710.70	249,238,105	1.11
6	イギリス	株式	NEXT PLC	一般消費財・サービス	17,346	14,208.27	246,456,677	14,303.05	248,100,818	1.10
7	アメリカ	株式	AVERY DENNISON CORP	素材	30,900	6,625.74	204,735,412	7,771.48	240,138,772	1.07
8	アメリカ	株式	DIRECTV	一般消費財・サービス	19,700	10,962.47	215,960,817	11,311.39	222,834,513	0.99
9	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	金融	26,900	7,582.17	203,960,491	8,190.92	220,335,909	0.98
10	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス	15,000	14,198.01	212,970,263	13,881.26	208,219,031	0.92
11	カナダ	株式	ROYAL BANK OF CANADA	金融	24,800	7,825.36	194,068,967	7,973.78	197,749,756	0.88
12	オランダ	株式	NXP SEMICONDUCTORS NV	情報技術	14,300	10,503.43	150,199,188	13,708.04	196,025,068	0.87
13	香港	株式	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	金融	370,500	436.50	161,725,473	512.31	189,813,078	0.84
14	アメリカ	株式	ABBVIE INC	ヘルスケア	22,700	7,485.66	169,924,595	8,348.06	189,501,032	0.84
15	フランス	株式	BNP PARIBAS	金融	23,540	7,884.36	185,597,961	7,614.50	179,245,365	0.80
16	デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	ヘルスケア	25,320	5,812.14	147,163,536	7,026.56	177,912,752	0.79
17	フィンランド	株式	NESTE OIL OYJ	エネルギー	55,660	3,158.35	175,794,145	3,170.56	176,473,470	0.78
18	アメリカ	株式	BIOGEN INC	ヘルスケア	3,500	50,678.57	177,374,998	49,504.37	173,265,306	0.77
19	イギリス	株式	MAN GROUP PLC	金融	500,593	362.07	181,254,063	340.46	170,435,756	0.76
20	アメリカ	株式	MACY'S INC	一般消費財・サービス	19,400	7,884.07	152,951,067	8,418.58	163,320,631	0.72
21	アメリカ	株式	BROCADE COMMUNICATIONS SYS	情報技術	105,400	1,533.01	161,579,749	1,537.96	162,101,395	0.72
22	アイルランド	株式	ICON PLC	ヘルスケア	19,700	8,538.60	168,210,564	8,155.04	160,654,373	0.71
23	アメリカ	株式	INTERNATIONAL PAPER CO	素材	24,600	6,547.79	161,075,673	6,521.80	160,436,484	0.71
24	イスラエル	株式	BANK LEUMI LE-ISRAEL	金融	330,382	448.99	148,341,253	483.85	159,857,775	0.71
25	アメリカ	株式	ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	生活必需品	24,400	5,924.19	144,550,295	6,515.62	158,981,172	0.71
26	アメリカ	株式	ELECTRONIC ARTS INC	情報技術	20,300	7,074.88	143,620,092	7,828.39	158,916,461	0.71

27	ドイツ	株式	HANNOVER RUECK SE	金融	13,046	11,659.74	152,113,070	12,126.78	158,206,084	0.70
28	オランダ	株式	KONINKLIJKE AHOLD NV	生活必需品	58,955	2,272.82	133,994,315	2,566.41	151,303,246	0.67
29	シンガポール	株式	UNITED OVERSEAS BANK LTD	金融	69,600	2,229.97	155,206,552	2,172.06	151,176,044	0.67
30	アメリカ	株式	LOWE'S COS INC	一般消費財・サービス	17,200	9,167.15	157,675,078	8,716.77	149,928,590	0.67

(注)平成27年5月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

b.種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー	6.47
	素材	6.45
	資本財・サービス	10.18
	一般消費財・サービス	12.36
	生活必需品	9.16
	ヘルスケア	12.63
	金融	19.15
	情報技術	15.49
	電気通信サービス	1.39
	公益事業	2.31
投資証券		0.72
合計		96.31

【投資不動産物件】

LM・グローバル・プラス(毎月分配型)

該当事項はありません。

(参考)LM・グローバル債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)LM・グローバル株式マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

LM・グローバル・プラス(毎月分配型)

該当事項はありません。

(参考)LM・グローバル債券マザーファンド

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建/売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額(円)	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
-------	----	-----	-------	-------	----	----	------	---------	-----	--------	---------

債券 先物 取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 5YR 1509	買建	552	米ドル	65,752,481.96	8,135,554,592	65,976,938.88	8,163,326,647	15.65
	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 10YR 1509	買建	20	米ドル	2,543,986.84	314,767,492	2,547,812.6	315,240,853	0.60
	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 20YR 1509	売建	195	米ドル	29,837,546.19	3,691,799,589	30,188,437.5	3,735,215,371	7.16
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BTP10YR 1506	売建	99	ユーロ	13,827,166.65	1,875,102,069	13,361,040	1,811,890,634	3.47
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EB 5YR 1506	買建	404	ユーロ	52,225,746.6	7,082,333,496	52,010,960	7,053,206,285	13.52
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EB 10YR 1506	売建	368	ユーロ	57,882,112.8	7,849,393,317	57,003,200	7,730,203,952	14.82
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EB 30YR 1506	売建	26	ユーロ	4,294,117.1	582,325,220	4,176,120	566,323,633	1.08
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	UK 10YR 1509	売建	12	英ポンド	1,406,983.44	266,721,850	1,409,520	267,202,706	0.51

（注1）評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

（注2）評価額は、平成27年5月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

（参考）LM・グローバル株式マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

期間末	純資産総額（円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4特定期間末（平成17年11月8日）	127,896,320,581	131,117,160,987	10,655	11,030
第5特定期間末（平成18年5月8日）	178,600,908,550	186,681,401,729	10,323	10,863
第6特定期間末（平成18年11月8日）	240,358,417,781	249,984,437,679	10,748	11,208
第7特定期間末（平成19年5月8日）	318,632,267,391	333,862,056,456	11,111	11,681
第8特定期間末（平成19年11月8日）	346,345,628,048	356,123,265,395	10,679	10,989
第9特定期間末（平成20年5月8日）	300,486,293,661	308,437,394,899	9,568	9,818
第10特定期間末（平成20年11月10日）	207,375,762,912	211,044,207,501	7,082	7,202
第11特定期間末（平成21年5月8日）	195,133,794,264	203,990,077,700	6,882	7,192
第12特定期間末（平成21年11月9日）	190,690,132,596	197,163,252,862	6,875	7,105
第13特定期間末（平成22年5月10日）	170,534,959,508	175,864,406,871	6,598	6,798
第14特定期間末（平成22年11月8日）	149,489,380,098	153,404,011,319	6,372	6,532
第15特定期間末（平成23年5月9日）	131,662,755,820	134,739,084,604	6,299	6,439
第16特定期間末（平成23年11月8日）	105,759,774,868	108,065,176,287	5,865	5,985
第17特定期間末（平成24年5月8日）	94,212,717,820	96,179,541,898	6,063	6,183
第18特定期間末（平成24年11月8日）	83,120,655,618	84,853,636,129	6,099	6,219
第19特定期間末（平成25年5月8日）	95,663,390,673	97,182,436,329	7,984	8,104
第20特定期間末（平成25年11月8日）	83,989,587,667	85,315,189,239	8,010	8,130
第21特定期間末（平成26年5月8日）	76,553,478,098	77,673,991,945	8,720	8,840
第22特定期間末（平成26年11月10日）	71,585,396,342	72,548,687,076	9,597	9,717
第23特定期間末（平成27年5月8日）	63,814,736,868	64,628,312,828	9,959	10,079
平成26年5月末日	74,974,785,073		8,696	
6月末日	73,433,348,796		8,745	

7月末日	72,330,523,340		8,817
8月末日	71,568,910,742		8,936
9月末日	71,230,473,449		9,206
10月末日	69,764,650,978		9,185
11月末日	72,936,093,047		10,071
12月末日	71,326,144,880		10,160
平成27年 1月末日	68,210,872,619		9,874
2月末日	68,066,944,608		10,070
3月末日	65,993,377,279		10,051
4月末日	64,197,729,149		9,995
5月末日	64,714,871,197		10,272

（注1）分配付純資産総額は、各特定期間末の純資産総額に、各特定期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

（注2）基準価額は1万口当たりの純資産額です。

【分配の推移】

期	期間	1万口当たりの分配金（円）
第4特定期間	平成17年 5月10日～平成17年11月 8日	375
第5特定期間	平成17年11月 9日～平成18年 5月 8日	540
第6特定期間	平成18年 5月 9日～平成18年11月 8日	460
第7特定期間	平成18年11月 9日～平成19年 5月 8日	570
第8特定期間	平成19年 5月 9日～平成19年11月 8日	310
第9特定期間	平成19年11月 9日～平成20年 5月 8日	250
第10特定期間	平成20年 5月 9日～平成20年11月10日	120
第11特定期間	平成20年11月11日～平成21年 5月 8日	310
第12特定期間	平成21年 5月 9日～平成21年11月 9日	230
第13特定期間	平成21年11月10日～平成22年 5月10日	200
第14特定期間	平成22年 5月11日～平成22年11月 8日	160
第15特定期間	平成22年11月 9日～平成23年 5月 9日	140
第16特定期間	平成23年 5月10日～平成23年11月 8日	120
第17特定期間	平成23年11月 9日～平成24年 5月 8日	120
第18特定期間	平成24年 5月 9日～平成24年11月 8日	120
第19特定期間	平成24年11月 9日～平成25年 5月 8日	120
第20特定期間	平成25年 5月 9日～平成25年11月 8日	120
第21特定期間	平成25年11月 9日～平成26年 5月 8日	120
第22特定期間	平成26年 5月 9日～平成26年11月10日	120
第23特定期間	平成26年11月11日～平成27年 5月 8日	120

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第4特定期間	平成17年 5月10日～平成17年11月 8日	8.46
第5特定期間	平成17年11月 9日～平成18年 5月 8日	1.95
第6特定期間	平成18年 5月 9日～平成18年11月 8日	8.57
第7特定期間	平成18年11月 9日～平成19年 5月 8日	8.68
第8特定期間	平成19年 5月 9日～平成19年11月 8日	1.10
第9特定期間	平成19年11月 9日～平成20年 5月 8日	8.06
第10特定期間	平成20年 5月 9日～平成20年11月10日	24.73
第11特定期間	平成20年11月11日～平成21年 5月 8日	1.55
第12特定期間	平成21年 5月 9日～平成21年11月 9日	3.24
第13特定期間	平成21年11月10日～平成22年 5月10日	1.12

第14特定期間	平成22年 5月11日～平成22年11月 8日	1.00
第15特定期間	平成22年11月 9日～平成23年 5月 9日	1.05
第16特定期間	平成23年 5月10日～平成23年11月 8日	4.98
第17特定期間	平成23年11月 9日～平成24年 5月 8日	5.42
第18特定期間	平成24年 5月 9日～平成24年11月 8日	2.57
第19特定期間	平成24年11月 9日～平成25年 5月 8日	32.87
第20特定期間	平成25年 5月 9日～平成25年11月 8日	1.83
第21特定期間	平成25年11月 9日～平成26年 5月 8日	10.36
第22特定期間	平成26年 5月 9日～平成26年11月10日	11.43
第23特定期間	平成26年11月11日～平成27年 5月 8日	5.02

（注）収益率は、特定期間末の基準価額（分配付きの額。）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

（４）【設定及び解約の実績】

期	設定口数（口）	解約口数（口）
第4特定期間	74,481,188,764	6,844,048,556
第5特定期間	69,225,745,425	16,246,140,944
第6特定期間	64,789,598,214	14,181,241,647
第7特定期間	80,339,070,811	17,186,558,594
第8特定期間	54,899,501,098	17,359,889,447
第9特定期間	12,414,782,001	22,684,436,074
第10特定期間	5,797,634,687	27,006,007,142
第11特定期間	1,853,557,139	11,145,611,830
第12特定期間	3,886,998,711	10,056,305,413
第13特定期間	1,534,068,210	20,462,118,847
第14特定期間	747,558,607	24,598,698,126
第15特定期間	626,102,248	26,208,348,225
第16特定期間	391,313,735	29,075,179,631
第17特定期間	335,029,826	25,267,895,244
第18特定期間	270,116,622	19,370,817,048
第19特定期間	375,116,602	16,855,620,382
第20特定期間	244,952,174	15,206,731,793
第21特定期間	309,909,865	17,374,704,347
第22特定期間	300,553,932	13,499,228,798
第23特定期間	422,664,785	10,936,538,412

（注）当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

< 参考情報 >

基準日:2015年5月29日

基準価額・純資産の推移(過去10年間)

2005年5月末～2015年5月末



基準価額・純資産総額

基準価額	純資産総額
10,272円	647億円

分配の推移

2015年1月	20円
2015年2月	20円
2015年3月	20円
2015年4月	20円
2015年5月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	5,460円

※1万口当たり、税引前

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況 ※下記比率は各ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

■LM・グローバル・プラス(毎月分配型)

■資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
LM・グローバル債券マザーファンド受益証券	日本	65.15
LM・グローバル株式マザーファンド受益証券	日本	34.83
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.02
合計(純資産総額)		100.00

■LM・グローバル債券マザーファンド

■国・地域別構成

国・地域	比率(%)
アメリカ	37.98
イタリア	12.52
フランス	9.15
ベルギー	7.82
その他	24.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	8.51
合計(純資産総額)	100.00

■主要投資銘柄

国	種類	銘柄名	利率(%)	償還日	比率(%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	0.625	2016年12月31日	11.35
ベルギー	国債証券	BELGIUM GOVT	4.250	2022年9月28日	7.82
イギリス	国債証券	UK TREASURY	4.250	2040年12月7日	6.14
アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	3.625	2044年2月15日	6.02
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T.	3.250	2021年10月25日	5.30
アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	4.500	2039年8月15日	5.19
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	3.250	2046年9月1日	3.99
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	5.000	2040年9月1日	3.87
メキシコ	国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	7.750	2042年11月13日	3.77
アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	3.625	2020年2月15日	3.73

その他投資資産	比率(%)
先物等	2.73

■LM・グローバル株式マザーファンド

■国・地域別構成

国・地域	比率(%)
アメリカ	54.67
イギリス	8.01
カナダ	4.54
オーストラリア	3.01
オランダ	2.87
フランス	2.51
デンマーク	2.29
その他	18.41
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	3.69
合計(純資産総額)	100.00

■主要投資銘柄

国	種類	銘柄名	業種	比率(%)
アメリカ	株式	APPLE INC	情報技術	2.89
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	金融	1.44
アメリカ	株式	CVS HEALTH CORPORATION	生活必需品	1.42
アメリカ	株式	BOEING CO/THE	資本財・サービス	1.15
ジャージー	株式	SHIRE PLC	ヘルスケア	1.11
イギリス	株式	NEXT PLC	一般消費財・サービス	1.10
アメリカ	株式	AVERY DENNISON CORP	素材	1.07
アメリカ	株式	DIRECTV	一般消費財・サービス	0.99
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	金融	0.98
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス	0.92

年間収益率の推移



※当ファンドにはベンチマークはありません。

※年間収益率は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が暦年ベースで算出したものです。

※2015年は年初から基準日までの収益率を表示しています。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2）当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

（3）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年11月11日から平成27年 5月 8日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【LM・グローバル・プラス（毎月分配型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成26年11月10日現在	当期 平成27年 5月 8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,670,418	100,012,253
親投資信託受益証券	71,550,476,020	63,720,605,981
未収入金	1,100,000,000	300,000,000
未収利息	4	27
流動資産合計	72,666,146,442	64,120,618,261
資産合計	72,666,146,442	64,120,618,261
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	149,182,092	128,154,345
未払解約金	849,413,420	108,243,528
未払受託者報酬	4,745,769	4,012,973
未払委託者報酬	76,610,256	64,780,839
その他未払費用	798,563	689,708
流動負債合計	1,080,750,100	305,881,393
負債合計	1,080,750,100	305,881,393
純資産の部		
元本等		
元本	74,591,046,430	64,077,172,803
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,005,650,088	262,435,935
（分配準備積立金）	31,205,927	1,593,907,374
元本等合計	71,585,396,342	63,814,736,868
純資産合計	71,585,396,342	63,814,736,868
負債純資産合計	72,666,146,442	64,120,618,261

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	平成26年 5月 9日 至 平成26年11月10日	自	平成26年11月11日 至 平成27年 5月 8日
営業収益				
受取利息		6,852		5,190
有価証券売買等損益		8,278,902,261		3,970,129,961
営業収益合計		8,278,909,113		3,970,135,151
営業費用				
受託者報酬		27,844,370		25,368,120
委託者報酬		449,487,537		409,513,891
その他費用		3,767,730		4,209,583
営業費用合計		481,099,637		439,091,594
営業利益又は営業損失 ()		7,797,809,476		3,531,043,557
経常利益又は経常損失 ()		7,797,809,476		3,531,043,557
当期純利益又は当期純損失 ()		7,797,809,476		3,531,043,557
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		146,292,109		70,284,559
期首剰余金又は期首欠損金 ()		11,236,243,198		3,005,650,088
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,572,646,215		158,194,827
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,572,646,215		157,260,961
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		933,866
剰余金減少額又は欠損金増加額		30,279,738		62,163,712
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		60,041,999
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		30,279,738		2,121,713
分配金		963,290,734		813,575,960
期末剰余金又は期末欠損金 ()		3,005,650,088		262,435,935

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成26年11月11日 至 平成27年 5月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成26年11月 8日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日は平成26年11月10日としております。このため、当特定期間は179日となっております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成26年11月10日現在	当期 平成27年 5月 8日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 74,591,046,430口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 64,077,172,803口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 3,005,650,088円	2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 262,435,935円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 0.9597円 (一万口当たり純資産額) (9,597円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 0.9959円 (一万口当たり純資産額) (9,959円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期 自 平成26年 5月 9日 至 平成26年11月10日	当期 自 平成26年11月11日 至 平成27年 5月 8日
	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。
2. 分配金の計算過程	平成26年 5月 9日から 平成26年 6月 9日までの 計算期間	平成26年11月11日から 平成26年12月 8日までの 計算期間
費用控除後の配当等収益額	204,069,727円	154,332,337円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	1,940,714,928円
収益調整金額	5,016,230,125円	4,084,331,800円
分配準備積立金額	- 円	29,895,926円
当ファンドの分配対象収益額	5,220,299,852円	6,209,274,991円
当ファンドの期末残存口数	85,636,981,322口	71,592,308,251口
1万口当たり収益分配対象額	609.57円	867.28円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	171,273,962円	143,184,616円

	平成26年 6月10日から 平成26年 7月 8日まで の計算期間	平成26年12月 9日から 平成27年 1月 8日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	87,407,224円	77,576,360円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	4,892,254,264円	3,990,553,552円
分配準備積立金額	31,970,674円	1,931,295,001円
当ファンドの分配対象収益額	5,011,632,162円	5,999,424,913円
当ファンドの期末残存口数	83,519,423,374口	69,887,902,958口
1万口当たり収益分配対象額	600.05円	858.42円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	167,038,846円	139,775,805円
	平成26年 7月 9日から 平成26年 8月 8日まで の計算期間	平成27年 1月 9日から 平成27年 2月 9日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	84,499,814円	109,695,651円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	4,732,924,083円	3,926,117,854円
分配準備積立金額	- 円	1,836,981,714円
当ファンドの分配対象収益額	4,817,423,897円	5,872,795,219円
当ファンドの期末残存口数	81,593,557,935口	68,735,747,694口
1万口当たり収益分配対象額	590.42円	854.40円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	163,187,115円	137,471,495円
	平成26年 8月 9日から 平成26年 9月 8日まで の計算期間	平成27年 2月10日から 平成27年 3月 9日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	191,055,456円	97,930,032円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	4,526,098,577円	3,831,196,311円
分配準備積立金額	- 円	1,763,802,163円
当ファンドの分配対象収益額	4,717,154,033円	5,692,928,506円
当ファンドの期末残存口数	79,346,372,417口	67,053,573,300口
1万口当たり収益分配対象額	594.49円	849.00円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	158,692,744円	134,107,146円
	平成26年 9月 9日から 平成26年10月 8日まで の計算期間	平成27年 3月10日から 平成27年 4月 8日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	142,346,017円	123,617,572円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	4,390,143,868円	3,739,999,474円
分配準備積立金額	31,330,253円	1,685,198,497円
当ファンドの分配対象収益額	4,563,820,138円	5,548,815,543円

当ファンドの期末残存口数	76,957,987,819口	65,441,276,638口
1万口当たり収益分配対象額	593.02円	847.90円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	153,915,975円	130,882,553円
	平成26年10月 9日から 平成26年11月10日まで の計算期間	平成27年 4月 9日から 平成27年 5月 8日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	161,242,985円	80,123,649円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	4,255,168,222円	3,663,117,676円
分配準備積立金額	19,145,034円	1,641,938,070円
当ファンドの分配対象収益額	4,435,556,241円	5,385,179,395円
当ファンドの期末残存口数	74,591,046,430口	64,077,172,803口
1万口当たり収益分配対象額	594.63円	840.41円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	149,182,092円	128,154,345円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成26年 5月 9日 至 平成26年11月10日	自 平成26年11月11日 至 平成27年 5月 8日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、投資証券の価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成26年 5月 9日 至 平成26年11月10日	自 平成26年11月11日 至 平成27年 5月 8日

1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2.時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項目	前期	当期
	自 平成26年 5月 9日 至 平成26年11月10日	自 平成26年11月11日 至 平成27年 5月 8日
期首元本額	87,789,721,296円	74,591,046,430円
期中追加設定元本額	300,553,932円	422,664,785円
期中解約元本額	13,499,228,798円	10,936,538,412円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	平成26年11月10日現在	平成27年 5月 8日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	4,378,989,633	544,575,908
合計	4,378,989,633	544,575,908

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益 証券	日本円	L M・グローバル債券マザーファン ド	16,884,406,444	41,788,905,948	
		L M・グローバル株式マザーファン ド	7,841,431,597	21,931,700,033	
	小計	銘柄数：2 組入時価比率：99.9%	24,725,838,041	63,720,605,981 100.0%	
合計				63,720,605,981	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「LM・グローバル債券マザーファンド」受益証券及び「LM・グローバル株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

1. 「LM・グローバル債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。また、LM・グローバル債券マザーファンドの計算期間はLM・グローバル・プラス（毎月分配型）の計算期間とは異なり、毎年3月2日から翌年3月1日までであります。

LM・グローバル債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成26年11月10日現在	平成27年 5月 8日現在
資産の部		
流動資産		
預金	2,654,383,411	2,210,628,620
コール・ローン	624,552,000	523,944,404
国債証券	55,904,847,910	47,319,148,153
派生商品評価勘定	322,709,658	391,554,810
未収入金	21,600	704,458,986
未収利息	568,491,373	357,512,209
前払費用	31,677,132	142,162,421
差入委託証拠金	834,890,397	1,116,467,188
流動資産合計	60,941,573,481	52,765,876,791
資産合計	60,941,573,481	52,765,876,791
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	390,240,020	52,612,021
未払金	-	649,110,808
未払解約金	83,158,616	150,785,180
流動負債合計	473,398,636	852,508,009
負債合計	473,398,636	852,508,009
純資産の部		
元本等		
元本	24,912,368,000	20,974,683,694
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	35,555,806,845	30,938,685,088
元本等合計	60,468,174,845	51,913,368,782
純資産合計	60,468,174,845	51,913,368,782
負債純資産合計	60,941,573,481	52,765,876,791

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成26年11月11日 至 平成27年 5月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における貸借対照表作成日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（未適用の会計基準等に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

平成26年11月10日現在		平成27年 5月 8日現在	
1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	24,912,368,000口	1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	20,974,683,694口
2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	2.4272円 (24,272円)	2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	2.4750円 (24,750円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年 5月 9日 至 平成26年11月10日	自 平成26年11月11日 至 平成27年 5月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、有価証券等の価格変動リスクの回避を目的として債券先物取引を行っております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、有価証券等の価格変動リスクの回避を目的として債券先物取引を、外貨建金銭債権債務の為替予約取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左
----------------------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	自 平成26年 5月 9日 至 平成26年11月10日	自 平成26年11月11日 至 平成27年 5月 8日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左

（その他の注記）

1 元本の移動等

項目	自 平成26年 5月 9日 至 平成26年11月10日	自 平成26年11月11日 至 平成27年 5月 8日
開示対象ファンドの期首における当該ファンドの元本額	29,907,872,725円	24,912,368,000円
同期中における追加設定元本額	27,193,244円	144,809,010円
同期中における解約元本額	5,022,697,969円	4,082,493,316円
元本の内訳		
LM・世界債券ファンドVA（適格機関投資家専用）	4,453,434,137円	3,259,286,572円
LM・グローバル債券ファンドVA（適格機関投資家専用）	1,135,947,969円	830,593,079円
LM・グローバル・プラス（毎月分配型）	19,322,985,894円	16,884,406,444円
LM・グローバル債券ファンド（適格機関投資家専用）	- 円	397,599円
計	24,912,368,000円	20,974,683,694円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成26年11月10日現在	平成27年 5月 8日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	2,550,958,761	1,607,010,427
合計	2,550,958,761	1,607,010,427

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連

種類	平成26年11月10日現在				平成27年 5月 8日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超				うち1年超		
市場取引								
債券先物取引								
買建	21,667,402,708	-	21,833,299,789	165,897,081	15,219,902,204	-	15,204,306,136	15,596,068
売建	33,260,934,123	-	33,494,361,566	233,427,443	14,259,258,938	-	13,905,500,307	353,758,631
合計	54,928,336,831	-	55,327,661,355	67,530,362	29,479,161,142	-	29,109,806,443	338,162,563

(注) 時価の算定方法

外国先物取引について

- 1) 外国先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2) 貸借対照表作成日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

通貨関連

種類	平成26年11月10日現在			平成27年 5月 8日現在				
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引								

為替予約取引									
買建	-	-	-	-	338,287,930	-	340,707,882	2,419,952	
ポーランドズ	-	-	-	-	338,287,930	-	340,707,882	2,419,952	
ロチ									
売建	-	-	-	-	338,287,930	-	339,927,656	1,639,726	
ユーロ	-	-	-	-	338,287,930	-	339,927,656	1,639,726	
合計	-	-	-	-	676,575,860	-	680,635,538	780,226	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引について

1. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

貸借対照表作成日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

貸借対照表作成日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、貸借対照表作成日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

次表の通りです。

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	2,694,000.00	3,011,730.36	
		UNITED MEXICAN STATES	1,600,000.00	1,556,096.00	
		US T STRIP PRINC	11,970,000.00	5,564,039.04	
		US TREASURY BOND	8,100,000.00	9,009,984.37	
		US TREASURY BOND	16,940,000.00	21,853,261.67	
		US TREASURY BOND	22,210,000.00	25,368,851.89	
		US TREASURY NOTE	52,060,000.00	52,131,175.91	
		US TREASURY NOTE	11,650,000.00	11,700,968.75	
		US TREASURY NOTE	12,690,000.00	12,802,028.96	
		US TREASURY NOTE	9,435,000.00	10,085,498.99	
		US TREASURY NOTE	14,330,000.00	15,712,061.29	
米ドル小計			163,679,000.00	168,795,697.23 (20,226,788,399)	
カナダドル	国債証券	CANADA GOVT INFL INDEX	1,610,000.00	3,569,216.80	
		CANADIAN GOVT	7,670,000.00	8,485,551.10	
カナダドル小計			9,280,000.00	12,054,767.90 (1,193,060,379)	
メキシコペソ	国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	26,480,000.00	27,522,252.80	
		MEXICAN BONOS DESARR FIX	215,514,600.00	243,029,348.98	
メキシコペソ小計			241,994,600.00	270,551,601.78 (2,118,419,041)	
ユーロ	国債証券	BELGIUM GOVT	23,620,000.00	30,045,584.80	
		BUNDES REPUBLIC DE	7,110,000.00	9,620,825.40	
		BUONI POLIENNALI	7,000,000.00	8,059,520.00	
		BUONI POLIENNALI	5,560,000.00	6,816,560.00	
		BUONI POLIENNALI	10,790,000.00	15,089,922.90	
		BUONI POLIENNALI	14,330,000.00	15,642,198.10	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	2,270,000.00	3,151,009.70	
		FRANCE O.A.T.	17,190,000.00	20,326,659.30	
		FRANCE O.A.T.	7,880,000.00	8,913,304.40	
		FRANCE O.A.T.	3,600,000.00	5,891,580.00	
		NETHERLANDS GOVT	4,090,000.00	4,582,027.00	
		SPAIN GOVT	13,130,000.00	14,636,273.60	
		SPAIN GOVT	2,940,000.00	4,308,570.00	
ユーロ小計			119,510,000.00	147,084,035.20 (19,819,573,743)	

英ポンド	国債証券	UK TREASURY	2,890,000.00	2,898,005.30	
		UK TREASURY	12,700,000.00	16,764,381.00	
英ポンド小計			15,590,000.00	19,662,386.30	(3,627,317,024)
ポーランドズロチ	国債証券	POLAND GOVT	9,630,000.00	10,020,689.10	
ポーランドズロチ小計			9,630,000.00	10,020,689.10	(333,989,567)
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)				47,319,148,153	(47,319,148,153)

(注)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 11銘柄	100.0%	42.7%
カナダドル	国債証券 2銘柄	100.0%	2.5%
メキシコペソ	国債証券 2銘柄	100.0%	4.5%
ユーロ	国債証券 13銘柄	100.0%	41.9%
英ポンド	国債証券 2銘柄	100.0%	7.7%
ポーランドズロチ	国債証券 1銘柄	100.0%	0.7%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

債券関連

「注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 債券関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

通貨関連

「注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

2. 「LM・グローバル株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。また、LM・グローバル株式マザーファンドの計算期間はLM・グローバル・プラス（毎月分配型）の計算期間とは異なり、毎年3月2日から翌年3月1日までであります。

LM・グローバル株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成26年11月10日現在	平成27年 5月 8日現在
資産の部		
流動資産		
預金	102,207,799	217,568,845
金銭信託	357,091	46,121
コール・ローン	1,012,716,897	647,810,486
株式	23,744,005,097	20,825,445,902
投資証券	-	160,970,155
派生商品評価勘定	4,779,356	-
未収入金	1,167,971,085	382,451,619
未収配当金	15,532,071	26,431,300
未収利息	277	177
流動資産合計	26,047,569,673	22,260,724,605
資産合計	26,047,569,673	22,260,724,605
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	217,629	250,369
未払金	295,200,653	126,218,766
未払解約金	1,100,000,000	200,000,000
流動負債合計	1,395,418,282	326,469,135
負債合計	1,395,418,282	326,469,135
純資産の部		
元本等		
元本	9,962,793,032	7,842,321,806
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	14,689,358,359	14,091,933,664
元本等合計	24,652,151,391	21,934,255,470
純資産合計	24,652,151,391	21,934,255,470
負債純資産合計	26,047,569,673	22,260,724,605

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成26年11月11日 至 平成27年 5月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式・投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価格）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における貸借対照表作成日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 (1) 株式 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。 (2) 投資証券 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（未適用の会計基準等に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

平成26年11月10日現在	平成27年 5月 8日現在
1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数 9,962,793,032口	1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数 7,842,321,806口
2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 2.4744円 (一万口当たり純資産額) (24,744円)	2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 2.7969円 (一万口当たり純資産額) (27,969円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年 5月 9日 至 平成26年11月10日	自 平成26年11月11日 至 平成27年 5月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。また、当ファンドは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避を目的として為替予約取引を行っております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、投資証券の価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。また、当ファンドは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避を目的として為替予約取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	自 平成26年 5月 9日 至 平成26年11月10日	自 平成26年11月11日 至 平成27年 5月 8日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>株式、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（その他の注記）

1 元本の移動等

項目	自 平成26年 5月 9日 至 平成26年11月10日	自 平成26年11月11日 至 平成27年 5月 8日
開示対象ファンドの期首における当該ファンドの元本額	12,274,426,265円	9,962,793,032円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における解約元本額	2,311,633,233円	2,120,471,226円
元本の内訳		
LM・グローバル株式ファンドVA（適格機関投資家専用）	893,315円	890,209円
LM・グローバル・プラス（毎月分配型）	9,961,899,717円	7,841,431,597円
計	9,962,793,032円	7,842,321,806円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成26年11月10日現在	平成27年 5月 8日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
株式	1,332,005,541	12,005,233
投資証券	-	11,917,908
合計	1,332,005,541	87,325

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	平成26年11月10日現在			平成27年 5月 8日現在				
	契約額等（円）	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	時価（円）	評価損益（円）		
	うち1年超			うち1年超				
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	871,044,293	-	866,482,566	4,561,727	270,722,755	-	270,973,124	250,369
米ドル	693,158,771	-	688,582,273	4,576,498	205,954,322	-	206,160,793	206,471
カナダドル	52,506,673	-	52,579,121	72,448	-	-	-	-
ユーロ	16,878,361	-	16,865,334	13,027	57,870,055	-	57,904,862	34,807
スイスフラン	-	-	-	-	6,898,378	-	6,907,469	9,091
オーストラリアドル	83,544,992	-	83,680,411	135,419	-	-	-	-
ニュージーランドドル	2,617,987	-	2,627,749	9,762	-	-	-	-
香港ドル	20,006,555	-	19,825,105	181,450	-	-	-	-
シンガポールドル	2,330,954	-	2,322,573	8,381	-	-	-	-
合計	871,044,293	-	866,482,566	4,561,727	270,722,755	-	270,973,124	250,369

(注) 時価の算定方法

為替予約取引について

1. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

貸借対照表作成日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

貸借対照表作成日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
2. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、貸借対照表作成日の対顧客相場の仲値で評価しております。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

次表の通りです。

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	ABBVIE INC	23,500	64.70	1,520,450.00	
	AETNA INC	6,600	107.89	712,074.00	
	ALASKA AIR GROUP INC	16,700	64.96	1,084,832.00	
	ALLIED WORLD ASSURANCE CO	10,300	41.92	431,776.00	
	ALLSTATE CORP	10,600	67.72	717,832.00	
	ALTRIA GROUP INC	23,200	51.24	1,188,768.00	
	AMDOCS LTD	8,900	53.61	477,129.00	
	AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	15,350	63.78	979,023.00	
	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	7,600	58.97	448,172.00	
	AMERISOURCEBERGEN CORP	7,900	114.07	901,153.00	
	AMGEN INC	7,500	157.90	1,184,250.00	
	ANTHEM INC	4,500	155.80	701,100.00	
	APPLE INC	41,200	125.26	5,160,712.00	
	ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	25,200	50.32	1,268,064.00	
	ARRIS GROUP INC	24,100	33.20	800,120.00	
	ASPEN INSURANCE HOLDINGS LTD	21,500	46.80	1,006,200.00	
	ASPEN TECHNOLOGY INC	21,700	41.22	894,474.00	
	AVERY DENNISON CORP	31,900	57.70	1,840,630.00	
	BAKER HUGHES INC	6,500	66.10	429,650.00	
	BANK OF AMERICA CORP	162,800	16.24	2,643,872.00	
	BED BATH&BEYOND INC	8,200	70.60	578,920.00	
	BIOGEN INC	3,600	383.29	1,379,844.00	
	BOEING CO/THE	15,200	141.49	2,150,648.00	
	BRINKER INTERNATIONAL INC	19,800	54.96	1,088,208.00	
	BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	9,800	54.10	530,180.00	
	BROCADE COMMUNICATIONS SYS	108,900	11.84	1,289,376.00	
	BUNGE LTD	11,000	89.50	984,500.00	
	CALPINE CORP	37,000	20.55	760,350.00	
	CAMERON INTERNATIONAL CORP	20,200	52.09	1,052,218.00	
	CARDINAL HEALTH INC	10,700	84.99	909,393.00	
	CELGENE CORP	9,200	112.01	1,030,492.00	
	CENTENE CORP	10,700	63.92	683,944.00	
	CIGNA CORP	8,200	126.49	1,037,218.00	
COMPUTER SCIENCES CORP	7,100	64.58	458,518.00		
CORNING INC	21,500	21.04	452,360.00		
CVS HEALTH CORPORATION	25,800	99.36	2,563,488.00		
DANA HOLDING CORP	15,500	21.47	332,785.00		

DELPHI AUTOMOTIVE PLC	12,600	83.85	1,056,510.00
DELTA AIR LINES INC	22,700	45.36	1,029,672.00
DIRECTV	20,400	88.79	1,811,418.00
DOLLAR GENERAL CORP	14,300	74.24	1,061,632.00
DOLLAR TREE INC	11,900	78.00	928,259.50
DOW CHEMICAL CO/THE	19,800	50.64	1,002,672.00
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	14,300	75.75	1,083,225.00
ELECTRONIC ARTS INC	21,000	60.27	1,265,670.00
ENERGY CORP	11,000	76.47	841,170.00
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	12,100	83.85	1,014,585.00
EXXON MOBIL CORPORATION	9,000	87.60	788,400.00
FLEXTRONICS INTL LTD	93,600	11.87	1,111,032.00
FOOT LOCKER INC	16,400	61.61	1,010,404.00
GENERAL DYNAMICS CORP	8,500	138.30	1,175,550.00
GENTEX CORP	26,500	17.47	462,955.00
GILEAD SCIENCES INC	6,400	101.79	651,456.00
HANOVER INSURANCE GROUP INC/	13,300	70.80	941,640.00
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	11,700	41.19	481,923.00
HEALTH NET INC	14,700	55.92	822,024.00
HEWLETT-PACKARD CO	30,600	32.82	1,004,292.00
HOME DEPOT INC	15,500	110.04	1,705,620.00
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	4,000	123.53	494,120.00
ICON PLC	20,400	65.47	1,335,588.00
INTEGRATED DEVICE TECH INC	29,900	20.13	601,887.00
INTEL CORP	32,500	32.24	1,047,962.50
INTERNATIONAL PAPER CO	25,400	52.00	1,320,800.00
JACK IN THE BOX INC	6,700	90.73	607,891.00
JPMORGAN CHASE & CO	27,800	64.50	1,793,100.00
JUNIPER NETWORKS INC	25,700	26.73	686,961.00
L-3 COMMUNICATIONS HOLDINGS	3,700	114.90	425,130.00
LAM RESEARCH CORP	7,000	75.45	528,150.00
LEIDOS HOLDINGS INC	16,900	42.19	713,011.00
LEXMARK INTERNATIONAL INC-A	10,100	43.35	437,835.00
LOWE'S COS INC	17,800	72.29	1,286,762.00
LYONDELLBASELL INDU-CL A	9,800	101.79	997,542.00
MACY'S INC	20,000	64.71	1,294,200.00
MARATHON PETROLEUM CORP	11,400	102.69	1,170,666.00
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	43,200	14.09	608,688.00
MCKESSON CORP	4,000	223.82	895,280.00
MEDIVATION INC	5,500	123.23	677,765.00
MGIC INVESTMENT CORP	109,200	10.48	1,144,416.00
MICRON TECHNOLOGY INC	29,700	27.27	809,919.00
MOLSON COORS BREWING CO -B	7,900	74.02	584,758.00

MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	25,000	38.98	974,500.00	
MONSTER BEVERAGE CORP	5,900	143.49	846,591.00	
MYLAN NV	13,800	70.39	971,382.00	
NETAPP INC	8,200	35.57	291,674.00	
NEUSTAR INC-CLASS A	17,700	29.50	522,150.00	
NOBLE CORP PLC	59,800	16.41	981,318.00	
NVIDIA CORP	31,800	22.49	715,182.00	
NXP SEMICONDUCTORS NV	14,800	100.74	1,490,952.00	
ON SEMICONDUCTOR CORP	41,800	12.09	505,362.00	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	3,600	219.38	789,768.00	
PAREXEL INTERNATIONAL CORP	9,500	64.26	610,517.50	
PARTNERRE LTD	3,900	128.59	501,501.00	
PEPSICO INC	12,500	95.15	1,189,375.00	
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	24,200	32.64	789,888.00	
QORVO INC	13,650	75.56	1,031,394.00	
RADIAN GROUP INC	45,900	17.89	821,151.00	
RAYTHEON COMPANY	20,900	105.15	2,197,635.00	
REPUBLIC SERVICES INC	10,200	39.75	405,450.00	
ROCKWELL AUTOMATION INC	4,900	119.44	585,256.00	
SONOCO PRODUCTS CO	9,300	44.45	413,385.00	
SOUTHWEST AIRLINES CO	27,300	42.10	1,149,330.00	
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	17,000	52.37	890,290.00	
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	11,200	58.48	654,976.00	
STANLEY BLACK & DECKER INC	9,300	102.37	952,041.00	
STARZ - A	22,500	38.15	858,375.00	
SUPERIOR ENERGY SERVICES INC	28,100	24.11	677,491.00	
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	13,700	60.04	822,548.00	
TEXAS INSTRUMENTS INC	18,300	54.06	989,298.00	
TEXTRON INC	8,000	44.68	357,440.00	
TJX COMPANIES INC	13,300	66.19	880,327.00	
TRINITY INDUSTRIES INC	19,400	29.96	581,224.00	
TYSON FOODS INC-CL A	11,800	40.39	476,602.00	
UNITED STATES STEEL CORP	28,600	23.81	680,966.00	
UNITEDHEALTH GROUP INC	6,700	114.76	768,892.00	
VALERO ENERGY CORP	16,900	57.79	976,651.00	
VIACOM INC-CLASS B	5,000	66.68	333,400.00	
VOYA FINANCIAL INC	19,900	43.95	874,605.00	
WESTERN REFINING INC	19,800	43.89	869,022.00	
WISCONSIN ENERGY CORP	10,600	47.80	506,680.00	
WORLD FUEL SERVICES CORP	16,200	50.24	813,888.00	
XEROX CORP	40,300	11.32	456,196.00	
米ドル小計	2,436,100		114,589,937.50 (13,731,312,211)	

カナダドル	CANADIAN NATL RAILWAY CO	11,800	78.45	925,710.00	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	2,000	484.80	969,600.00	
	CONSTELLATION SOFTWARE RTS	2,000	0.22	450.00	
	EMERA INC	21,500	40.79	876,985.00	
	MAGNA INTERNATIONAL INC	11,900	66.78	794,682.00	
	METRO INC	43,900	35.23	1,546,597.00	
	NATIONAL BANK OF CANADA	23,100	48.50	1,120,350.00	
	OPEN TEXT CORP	8,400	59.80	502,320.00	
	PROGRESSIVE WASTE SOLUTIONS	24,300	34.50	838,350.00	
	ROYAL BANK OF CANADA	25,600	78.83	2,018,048.00	
カナダドル小計		174,500		9,593,092.00	(949,428,315)
ユーロ	ALLIANZ SE-REG	6,848	148.39	1,016,229.50	
	ASSICURAZIONI GENERALI	20,128	17.52	352,642.56	
	AXA SA	24,278	23.18	562,764.04	
	BNP PARIBAS	24,318	56.35	1,370,319.30	
	CREDIT AGRICOLE SA	40,810	13.68	558,484.85	
	DIALOG SEMICONDUCTOR PLC	15,361	45.03	691,782.63	
	GAS NATURAL SDG SA	42,229	21.51	908,556.93	
	GRIFOLS SA	16,657	35.75	595,487.75	
	HANNOVER RUECK SE	13,477	86.98	1,172,229.46	
	KONINKLIJKE AHOLD NV	60,904	16.80	1,023,187.20	
	MUENCHENER RUECKVER AG-REG	5,030	173.19	871,170.85	
	NESTE OIL OYJ	57,500	22.81	1,311,575.00	
	NUTRECO NV	10,787	47.00	506,989.00	
	PEUGEOT SA	29,692	16.85	500,458.66	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	38,685	27.71	1,072,154.77	
	SCOR SE	14,724	30.57	450,112.68	
	SOCIETE BIC SA	3,066	147.85	453,308.10	
UPM-KYMMENE OYJ	52,400	15.82	828,968.00		
VINCI SA	5,511	52.75	290,705.25		
ユーロ小計		482,405		14,537,126.53	(1,958,877,799)
英ポンド	BELLWAY PLC	18,783	19.73	370,588.59	
	BERKELEY GROUP HOLDINGS	16,332	24.91	406,830.12	
	BOOKER GROUP PLC	231,718	1.44	334,369.07	
	BT GROUP PLC	124,258	4.53	563,012.99	
	DCC PLC	9,390	42.65	400,483.50	
	DIRECT LINE INSURANCE GROUP	209,378	3.17	664,565.77	
	EASYJET PLC	20,777	18.21	378,349.17	
	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	22,867	32.05	732,887.35	
	INCHCAPE PLC	43,861	8.44	370,406.14	
	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	243,764	2.62	638,661.68	

	MAN GROUP PLC	517,144	1.79	925,687.76	
	NEXT PLC	17,920	73.10	1,309,952.00	
	PERSIMMON PLC	22,602	16.53	373,611.06	
	SHIRE PLC	24,039	52.00	1,250,028.00	
	WOOD GROUP (JOHN) PLC	53,295	6.80	362,672.47	
英ポンド小計		1,576,128		9,082,105.67 (1,675,466,854)	
スイスフラン	ADECCO SA-REG	6,806	70.00	476,420.00	
	BALOISE HOLDING AG - REG	4,178	118.30	494,257.40	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	2,167	393.75	853,256.25	
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	58,035	14.00	812,490.00	
	SWISS RE AG	5,362	82.15	440,488.30	
スイスフラン小計		76,548		3,076,911.95 (399,721,631)	
スウェーデンクローナ	ELECTROLUX AB-SER B	33,846	246.60	8,346,423.60	
スウェーデンクローナ小計		33,846		8,346,423.60 (120,689,285)	
ノルウェークローネ	NORSK HYDRO ASA	121,588	35.52	4,318,805.76	
	SUBSEA 7 SA	42,566	82.20	3,498,925.20	
ノルウェークローネ小計		164,154		7,817,730.96 (125,474,581)	
デンマーククローネ	AP MOELLER-MAERSK A/S-B	274	13,240.00	3,627,760.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	26,157	369.00	9,651,933.00	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	17,840	308.50	5,503,640.00	
	PANDORA A/S	6,829	683.00	4,664,207.00	
デンマーククローネ小計		51,100		23,447,540.00 (423,228,097)	
オーストラリアドル	AMCOR LIMITED	74,558	13.45	1,002,805.10	
	BORAL LTD	153,378	6.21	952,477.38	
	DOWNER EDI LTD	123,934	4.80	594,883.20	
	LEND LEASE GROUP	50,510	16.12	814,221.20	
	MACQUARIE GROUP LTD	7,836	76.50	599,454.00	
	TELSTRA CORP LTD	196,199	6.15	1,206,623.85	
	WOODSIDE PETROLEUM LTD	26,643	35.06	934,103.58	
オーストラリアドル小計		633,058		6,104,568.31 (577,370,070)	
香港ドル	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	383,000	29.55	11,317,650.00	
	CK HUTCHISON HOLDINGS	39,500	161.20	6,367,400.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	265,000	25.05	6,638,250.00	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	51,500	78.35	4,035,025.00	
香港ドル小計		739,000		28,358,325.00 (438,419,704)	

シンガポールドル	YANGZIJIANG SHIPBUILDING	359,400	1.43	515,739.00	
シンガポールドル小計		359,400		515,739.00 (46,401,037)	
イスラエルシュケル	BANK HAPOALIM BM	187,665	19.32	3,625,687.80	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	341,306	14.95	5,102,524.70	
	BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CO	495,382	7.08	3,507,304.56	
イスラエルシュケル小計		1,024,353		12,235,517.06 (379,056,318)	
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)		7,750,592		20,825,445,902 (20,825,445,902)	

(注)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

株式以外の有価証券

次表の通りです。

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
米ドル	投資証券	LASALLE HOTEL PROPERTIES	16,300	589,571.00	
		RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	13,400	753,750.00	
米ドル小計			29,700	1,343,321.00 (160,970,155)	
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)				160,970,155 (160,970,155)	

(注)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 121銘柄	98.8%		66.2%
	投資証券 2銘柄		1.2%	
カナダドル	株式 10銘柄	100.0%		4.5%
ユーロ	株式 19銘柄	100.0%		9.3%
英ポンド	株式 15銘柄	100.0%		8.0%
スイスフラン	株式 5銘柄	100.0%		1.9%
スウェーデンクローナ	株式 1銘柄	100.0%		0.6%
ノルウェークローネ	株式 2銘柄	100.0%		0.6%
デンマーククローネ	株式 4銘柄	100.0%		2.0%
オーストラリアドル	株式 7銘柄	100.0%		2.8%
香港ドル	株式 4銘柄	100.0%		2.1%
シンガポールドル	株式 1銘柄	100.0%		0.2%
イスラエルシェケル	株式 3銘柄	100.0%		1.8%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

通貨関連

「注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

2【ファンドの現況】

以下は、平成27年 5月29日現在のファンドの状況であります。

【純資産額計算書】

LM・グローバル・プラス（毎月分配型）

資産総額	65,013,542,830 円
負債総額	298,671,633 円
純資産総額（ - ）	64,714,871,197 円
発行済口数	62,999,601,887 口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000 ）	10,272 円

（参考）LM・グローバル債券マザーファンド

資産総額	52,604,958,952 円
負債総額	443,237,539 円
純資産総額（ - ）	52,161,721,413 円
発行済口数	20,662,697,679 口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000 ）	25,244 円

（参考）LM・グローバル株式マザーファンド

資産総額	22,650,672,787 円
負債総額	110,047,492 円
純資産総額（ - ）	22,540,625,295 円
発行済口数	7,634,602,022 口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000 ）	29,524 円

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

(訂正前)

(1)資本金の額（平成26年11月末現在）

(以下略)

(訂正後)

(1)資本金の額（平成27年5月末現在）

(以下略)

2【事業の内容及び営業の概況】

(訂正前)

(前略)

(2)平成26年11月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種 類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	58	1,666,598
合 計	58	1,666,598

(訂正後)

(前略)

(2)平成27年5月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種 類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	62	1,821,907
合 計	62	1,821,907

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。
財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第16期事業年度 (平成26年3月31日)	第17期事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,824,780	2,594,047
前払費用	57,883	90,111
未収委託者報酬	525,781	729,271
未収運用受託報酬	1,399,086	1,359,621
その他未収収益	24,810	28,870
繰延税金資産	234,156	436,730
流動資産計	4,066,499	5,238,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	242,923	223,431
器具備品	44,716	26,529
有形固定資産計	287,640	249,960
無形固定資産		
ソフトウェア	22,131	31,315
無形固定資産計	22,131	31,315
投資その他の資産		
投資有価証券	149,549	101,165
長期差入保証金	131,711	129,278
保険積立金	426,602	484,188
前払年金費用	-	13,511
投資その他の資産計	707,862	728,144
固定資産計	1,017,635	1,009,420
資産合計	5,084,134	6,248,073

(単位:千円)

	第16期事業年度 (平成26年3月31日)		第17期事業年度 (平成27年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		21,681		18,729
未払金		762,472		1,117,368
未払手数料		201,468		248,960
未払消費税等		31,779		325,370
その他未払金		529,223		543,038
未払費用	2	1,124,568	2	1,163,172
未払法人税等		87,315		346,913
前受金		23,333		52,711
流動負債計		2,019,370		2,698,895
固定負債				
退職給付引当金		192,015		86,880
役員退職慰労引当金		545,354		602,668
固定負債計		737,369		689,548
負債合計		2,756,739		3,388,444
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,000,000		1,000,000
資本剰余金				
資本準備金		226,405		226,405
資本剰余金計		226,405		226,405
利益剰余金				
利益準備金		23,594		23,594
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		1,077,395		1,609,629
利益剰余金計		1,100,989		1,633,223
株主資本合計		2,327,395		2,859,629
純資産合計		2,327,395		2,859,629
負債純資産合計		5,084,134		6,248,073

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第16期事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	第17期事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	9,272,682	10,051,079
運用受託報酬	2,474,827	2,487,985
その他営業収益	343,897	329,360
営業収益計	12,091,407	12,868,425
営業費用		
支払手数料	3,856,873	3,786,684
広告宣伝費	96,872	68,911
公告費	665	665
調査費	4,587,465	5,008,827
調査費	121,649	143,484
委託調査費	4,464,905	4,863,881
図書費	910	1,462
委託計算費	150,156	165,794
営業雑経費	201,116	179,517
通信費	61,228	49,866
印刷費	125,776	117,501
協会費	13,632	11,595
諸会費	479	553
営業費用計	8,893,148	9,210,401
一般管理費		
給料	1,538,261	1,545,298
役員報酬	103,822	98,885
給料・手当	965,869	958,889
賞与	468,570	487,523
交際費	16,036	12,867
寄付金	-	120
旅費交通費	49,992	58,533
租税公課	21,772	17,192
不動産賃借料	247,255	248,605
退職給付費用	133,694	38,668
退職金	-	17,519
役員退職慰労引当金繰入額	62,415	57,314
固定資産減価償却費	49,348	49,536
諸経費	1 299,134	1 427,375
一般管理費計	2,417,910	2,473,031
営業利益	780,347	1,184,993

(単位：千円)

	第16期事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第17期事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 2,199	456
受取配当金	1,173	1,279
為替差益	3,830	39,845
営業外収益計	7,202	41,581
経常利益	787,550	1,226,574
特別損失		
固定資産除却損	-	557
特別損失計	-	557
税引前当期純利益	787,550	1,226,016
法人税、住民税及び事業税	344,916	496,356
法人税等調整額	24,589	202,573
法人税等合計	369,505	293,782
当期純利益	418,044	932,234

(3) 【株主資本等変動計算書】

第16期事業年度（自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,000,000	226,405	23,594	1,259,350	1,282,944	2,509,350	2,509,350
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	600,000	600,000	600,000	600,000
当期純利益	-	-	-	418,044	418,044	418,044	418,044
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	181,955	181,955	181,955	181,955
当期末残高	1,000,000	226,405	23,594	1,077,395	1,100,989	2,327,395	2,327,395

第17期事業年度（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,000,000	226,405	23,594	1,077,395	1,100,989	2,327,395	2,327,395
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	400,000	400,000	400,000	400,000
当期純利益	-	-	-	932,234	932,234	932,234	932,234
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	532,234	532,234	532,234	532,234
当期末残高	1,000,000	226,405	23,594	1,609,629	1,633,223	2,859,629	2,859,629

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
------------------------	--

2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 12年～18年 器具備品 4年～8年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付企業年金について当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法（確定給付企業年金制度においては直近の年金財政計算上の責任準備金に合理的な調整を加えた額をもって退職給付債務とし、退職一時金制度においては当事業年度末現在の要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。また、確定給付企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生会計期間の費用として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期事業年度 (平成26年3月31日)	第17期事業年度 (平成27年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 142,720千円 器具備品 181,559千円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 165,429千円 器具備品 191,043千円</p>
<p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,087千円</p>	<p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>未払費用 4,197千円</p>

(損益計算書関係)

第16期事業年度 (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)	第17期事業年度 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
<p>1 関係会社との取引 諸経費 47,487千円</p>	<p>1 関係会社との取引 諸経費 65,393千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第16期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	78,270	-	-	78,270

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	600,000	7,665.7	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	400,000	5,110.5	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

第17期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	78,270	-	-	78,270

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	400,000	5,110.5	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次の通り決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	840,000	10,732.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月15日

(リース取引関係)

第16期事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第17期事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料 1年以内 196,942千円 1年超 49,235千円 合計 246,177千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料 1年以内 226,176千円 1年超 876,232千円 合計 1,102,409千円

(金融商品関係)

第16期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（（注） 2. 参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,824,780	1,824,780	-
(2) 未収委託者報酬	525,781	525,781	-
(3) 未収運用受託報酬	1,399,086	1,399,086	-
(4) 投資有価証券	140,263	140,263	-
資産計	3,889,912	3,889,912	-
(1) その他未払金	529,223	529,223	-
(2) 未払手数料	201,468	201,468	-
(3) 未払費用	1,124,568	1,124,568	-
負債計	1,855,260	1,855,260	-

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託及び投資信託受益証券であります。これらの時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託受益証券については基準価額を基礎としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) その他未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	1,824,780	-
未収委託者報酬	525,781	-
未収運用受託報酬	1,399,086	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	137,263
合計	3,749,649	137,263

第17期事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注) 2. 参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,594,047	2,594,047	-
(2) 未収委託者報酬	729,271	729,271	-
(3) 未収運用受託報酬	1,359,621	1,359,621	-
(4) 投資有価証券	91,880	91,880	-
資産計	4,774,821	4,774,821	-
(1) その他未払金	543,038	543,038	-
(2) 未払手数料	248,960	248,960	-
(3) 未払費用	1,163,172	1,163,172	-
負債計	1,955,170	1,955,170	-

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託及び投資信託受益証券であります。これらの時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託受益証券については基準価額を基礎としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) その他未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	2,594,047	-
未収委託者報酬	729,271	-
未収運用受託報酬	1,359,621	-

投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,400	85,480
合計	4,684,341	85,480

(有価証券関係)

第16期事業年度 (平成26年3月31日)	第17期事業年度 (平成27年3月31日)
1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託 貸借対照表計上額 137,263千円 取得原価 137,263千円 差額 - 投資信託受益証券 貸借対照表計上額 3,000千円 取得原価 3,000千円 差額 - (注) 非上場株式(貸借対照表計上額9,285千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。	1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託 貸借対照表計上額 86,880千円 取得原価 86,880千円 差額 - 投資信託受益証券 貸借対照表計上額 5,000千円 取得原価 5,000千円 差額 - (注) 同 左

(退職給付関係)

第16期事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として賞与のうち一定額を留保した金額を一時金として支給します。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	161,047千円
退職給付費用	133,694千円
退職給付の支払額	14,669千円
制度への拠出金	88,056千円
退職給付引当金の期末残高	<u>192,015千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	675,682千円
年金資産	<u>620,931千円</u>
	54,751千円
非積立制度の退職給付債務	137,263千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>192,015千円</u>
退職給付引当金	192,015千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>192,015千円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 133,694千円

第17期事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として賞与のうち一定額を留保した金額を一時金として支給します。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	192,015千円
退職給付費用	38,668千円
退職給付の支払額	50,383千円
前払年金費用	13,511千円
制度への拠出金	106,931千円
退職給付引当金の期末残高	<u>86,880千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	650,296千円
年金資産	663,807千円
	<u>13,511千円</u>
非積立制度の退職給付債務	86,880千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>73,369千円</u>
退職給付引当金	86,880千円
前払年金費用	13,511千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>73,369千円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 38,668千円

(ストック・オプション等関係)

第16期事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第17期事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1. ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 諸経費 47,487千円	1. ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 諸経費 65,393千円
2. ストック・オプション等の内容 当社は、親会社であるレグ・メイソン・インクの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に準じた方法により会計処理をしております。	2. ストック・オプション等の内容 同左

(税効果会計関係)

第16期事業年度 (自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第17期事業年度 (自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳
千円	千円
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金 166,998	未払金 161,370
役員退職慰労引当金 194,376	役員退職慰労引当金 199,488
退職給付引当金 68,434	退職給付引当金 23,803
未払費用 85,235	未払費用 109,064
有価証券評価損 32,330	有価証券評価損 29,337
長期差入保証金 23,978	長期差入保証金 22,294
繰延税金資産小計 571,353	繰延税金資産小計 545,358
評価性引当額 337,196	評価性引当額 108,628
繰延税金資産合計 234,156	繰延税金資産合計 436,730
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 38.0	法定実効税率 35.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5
住民税均等割 0.5	住民税均等割 0.3
評価性引当金 1.2	評価性引当金 18.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.9
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
<p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額は15,571千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額は33,513千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

第16期事業年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で賃室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を95ヶ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積み、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首における資産除去債務認識額	56,984千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
その他増減額（は減少）	8,294千円
期末における資産除去債務認識額	<u>65,279千円</u>

第17期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で賃室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当期首より、使用見込期間を75ヶ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積み、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首における資産除去債務認識額	65,279千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
その他増減額（は減少）	1,658千円
期末における資産除去債務認識額	<u>66,938千円</u>

（セグメント情報等関係）

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第16期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	9,272,682	2,474,827	343,897	12,091,407

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
LM・ブラジル国債ファンド（毎月分配型）	2,722,691
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	1,972,286

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第16期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第16期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報

第16期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

第17期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業務	投資一任業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	10,051,079	2,487,985	329,360	12,868,425

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	2,405,268
LM・ブラジル国債ファンド（毎月分配型）	1,783,417
LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,395,269

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第17期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第17期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報

第17期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

第16期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	レッグ・メイソン・ インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	百万米ドル 11	持株 会社	被所有 直接 100%	ストック・ オプション 費用の負担	諸経費 の支払 (注3)	千円 47,487	未払 費用	千円 1,087

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 13	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 26,500	その他 未収 収益	千円 33
							委託調査費 の支払 (注1)	216,041	未払 費用	16,329
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー	米国 カリフォルニア州 パサディナ	米ドル 500	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 110,894	その他 未収 収益	千円 2,970
							委託調査費 の支払 (注1)	166,342	未払 費用	15,205
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ピーティーワイ・ リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,352,521	未払 費用	千円 200,596
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント(株)	東京都 千代田区	億円 10	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約 オフィスの 賃借	委託調査費 の支払 (注1)	千円 28,129	未払 費用	千円 2,398
							-	-	長期 差入 保証金	125,397
							不動産賃借 料等の支払 (注3)	173,484	前払 費用	14,750

同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティーブイエム・リミターダ	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ	百万ブラジル レアル 2	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 828,562	未払 費用	千円 57,229
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・インター ナショナル・ エクイティーズ・ リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 11	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 992	-	千円 -
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・ インベストメンツ・ (ヨーロッパ) リミテッド	英国 ロンドン市	百万英ポンド 33	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 21,858	その他 未収 収益	千円 1,795
同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・ インベストメンツ・ エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	サービス 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 156,370	その他 未収 収益	千円 16,616
						投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	437,359	未払 費用	47,659
同一の親会社を持つ会社	バッテリーマーチ・ ファイナンシャル・ マネジメント・ インク	米国 マサチュー セッツ州 ボストン	米ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	諸経費の 支払 (注3)	千円 3,127	未払 費用	千円 6,695
							委託調査費 の支払 (注1)	202,427		
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン& カンパニー・ エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	サービス業	-	サービス 契約	調査費・ 諸経費の 支払 (注3)	千円 76,928	前払 費用	千円 8,278
									未払 費用	5,556
同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・ グローバル・ インベストメント・ マネジメント・ エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,056,165	未払 費用	千円 666,106
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・ アセット・ マネジメント・ オーストラリア・ リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 47	金融業	-	役員の兼任	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 27,847	その他 未収 収益	千円 3,157
						サービス 契約				
						投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	157,669	未払 費用	10,845
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・ インベストメンツ・ (ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルグ	百万米ドル 1	金融業	-	サービス 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 425	-	千円 -

同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール	百万SGドル 38	金融業	-	投資顧問契約	委託調査費の支払 (注1)	千円 18,694	未払費用	千円 2,188
-------------	---------------------------------------	--------	--------------	-----	---	--------	------------------	--------------	------	-------------

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 委託調査費の支払は国内投信及び国内年金に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注2) その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス報酬であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注3) 諸経費の支払は当社の役員・従業員に付与されるストック・オプション等の当社費用負担額であります。不動産賃借料等の支払は、本社オフィスの賃貸借契約における当社負担額であります。調査費・諸経費の支払はテクノロジーサービス費用・マーケットデータ利用料・保険料等の当社負担額であります。負担額は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

レグ・メイソン・インク (ニューヨーク証券取引所に上場)

第17期事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要会社(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	レグ・メイソン・インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	百万米ドル 11	持株会社	被所有 直接 100%	ストック・オプション費用の負担	諸経費の支払 (注3)	千円 65,393	未払費用	千円 4,197

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 13	金融業	-	サービス契約 投資顧問契約	その他営業収益の受取 (注2)	千円 230	その他未収収益	千円 -
							委託調査費の支払 (注1)	172,056	未払費用	13,284
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー	米国 カリフォルニア州 パサディナ	米ドル 500	金融業	-	サービス契約 投資顧問契約	その他営業収益の受取 (注2)	千円 32,252	その他未収収益	千円 2,712
							委託調査費の支払 (注1)	239,437	未払費用	25,853

同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,775,110	未払 費用	千円 220,676
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント(株)	東京都 千代田区	億円 10	金融業	-	役員の兼任	委託調査費 の支払 (注1)	千円 24,280	未払 費用	千円 2,100
						投資顧問 契約	-	-	長期 差入 保証金	125,397
						オフィスの 賃借	不動産賃借 料等の支払 (注3)	173,700	前払 費用	14,750
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティービーエム・リミターダ	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ	百万ブラジル レアル 2	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 536,519	未払 費用	千円 33,069
同一の親会社を持つ会社	QSレグ・メイソン・グローバル・アセット・アロケーション・エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 2,289	未払 費用	千円 165
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・インベストメンツ・(ヨーロッパ)リミテッド	英国 ロンドン市	百万英ポンド 34	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 4,461	-	-
同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	サービス 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 246,425	その他 未収 収益	千円 22,340
						投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	632,619	未払 費用	69,369
同一の親会社を持つ会社	QSバッテリー・マーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 70,748	未払 費用	千円 5,579
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン&カンパニー・エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	サービス業	-	サービス 契約	調査費・ 諸経費の 支払 (注3)	千円 76,269	前払 費用	千円 9,218
									未払 費用	4,849

同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,111,348	未払 費用	千円 612,713
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 47	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 45,989	その他 未収 収益	千円 3,811
							委託調査費 の支払 (注1)	293,494	未払 費用	44,653
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール	百万SGドル 38	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 5,976	未払 費用	千円 160

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 委託調査費の支払は国内投信及び国内年金に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注2) その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス報酬であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注3) 諸経費の支払は当社の役員・従業員に付与されるストック・オプション等の当社費用負担額であります。不動産賃借料等の支払は、本社オフィスの賃貸借契約における当社負担額であります。調査費・諸経費の支払はテクノロジーサービス費用・マーケットデータ利用料・保険料等の当社負担額であります。負担額は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

レッグ・メイソン・インク (ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

第16期事業年度 (自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第17期事業年度 (自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	29,735円47銭	1株当たり純資産額	36,535円44銭
1株当たり当期純利益金額	5,341円06銭	1株当たり当期純利益金額	11,910円49銭
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。		(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。	
当期純利益	418,044千円	当期純利益	932,234千円
普通株式に帰属しない金額	-	普通株式に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	418,044千円	普通株式に係る当期純利益	932,234千円
期中平均株式数	78千株	期中平均株式数	78千株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（重要な後発事象）

第16期事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	第17期事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

(1)受託会社

名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額

平成27年3月末現在 324,279百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（以下「兼営法」といいます。）に基づき信託業務を営んでいます。

（参考）再信託受託会社の概要

名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額

平成27年3月末現在 10,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2)投資顧問会社

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド

a. 資本金の額

平成27年3月末現在 13百万米国ドル（1,562百万円）（米国ドルの円貨換算は、便宜上、平成27年3月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米国ドル＝120.17円）によります。）

b. 事業の内容

英国において資産運用業務を営んでいます。

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー

a. 資本金の額

平成27年3月末現在 500米国ドル（60千円）（米国ドルの円貨換算は、便宜上、平成27年3月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米国ドル＝120.17円）によります。）

b. 事業の内容

米国において資産運用業務を営んでいます。

(3)投資助言会社

名称

QSインベスターズ・エルエルシー

資本金の額

平成27年3月末現在、該当なし。

事業の内容

米国において資産運用業務を営んでいます。

(4)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成27年3月末現在	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524	
株式会社広島銀行	54,573	
株式会社みなと銀行	27,484	
株式会社鹿児島銀行	18,130	
株式会社京葉銀行	49,759	
株式会社愛知銀行	18,000	
株式会社東北銀行	13,233	
株式会社栃木銀行	27,408	
株式会社山陰合同銀行	20,705	
株式会社京都銀行	42,103	
株式会社七十七銀行	24,658	
株式会社熊本銀行	33,847	
株式会社伊予銀行	20,948	
株式会社親和銀行	36,878	
株式会社東日本銀行	38,300	
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村証券株式会社	10,000	
株式会社S B I証券	47,937	
東海東京証券株式会社	6,000	
楽天証券株式会社	7,495	
高木証券株式会社	11,069	
いよぎん証券株式会社	3,000	
京都信用金庫*	12,752	信用金庫法に基づき金融業を営んでいます。

* 受益権の新規の募集の取扱いは行いません。

（注）京都信用金庫の資本金の額は出資の総額を記載しております。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月10日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年7月8日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLM・グローバル・プラス（毎月分配型）の平成26年11月11日から平成27年5月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LM・グローバル・プラス（毎月分配型）の平成27年5月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。